



流体制御技術で世界をリードし、
新時代の要求にこたえる。

日本ピラー工業株式会社

2019年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2018年11月21日
証券コード:6490

1. 決算の状況
2. 経営計画と進捗
3. 参考資料

決算と取り組みの総括① 決算のポイント

電子機器関連事業の好調により大幅な増収・増益を達成

売上高 16,042百万円 (前年同期比 2,066百万円増、+14.8%)

- ・ 産業機器関連事業は、国内の新規設備投資が少なく厳しい状況が続くものの、海外における補修品の取り込みに注力した結果、売上高は前年同期比0.2%の増加となりました。
- ・ 電子機器関連事業は、AIやIoTなど半導体需要の拡大による半導体製造装置市場の活況が続いており、売上高は前年同期比23.3%増加しました。

営業利益 3,024百万円 (前年同期比 735百万円増、+32.1%)

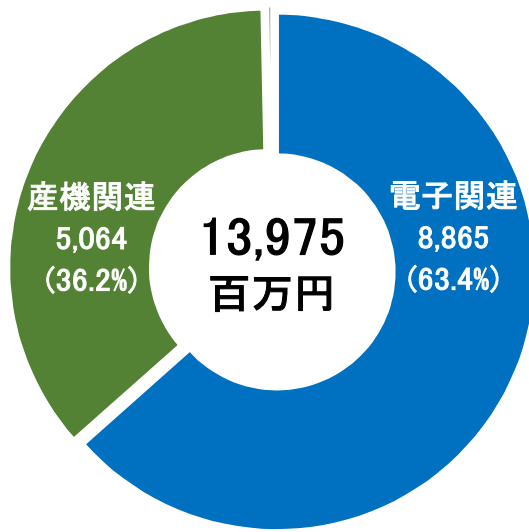
- ・ 積極的な投資による減価償却費の増加、三田工場リニューアルに伴う一時的な移転費用等があったものの売上高増加により、前年度以上の利益を確保しました。

当期純利益 2,314百万円 (前年同期比 773百万円増、+50.2%)

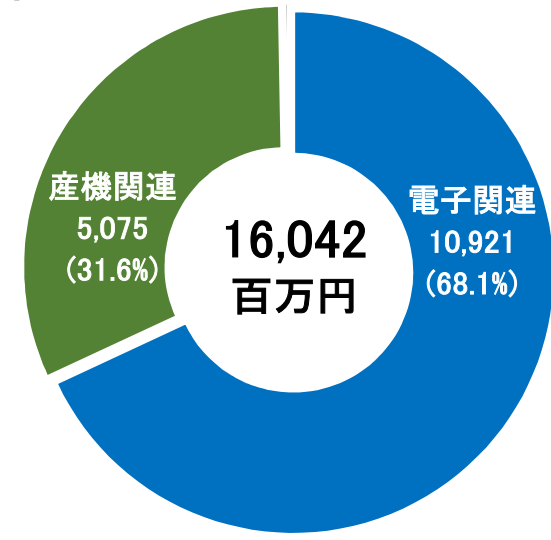
- ・ 不動産売却に伴う特別利益もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益23億14百万円 (前年同期比50.2%増)となりました。

決算と取り組みの総括② セグメント別売上高

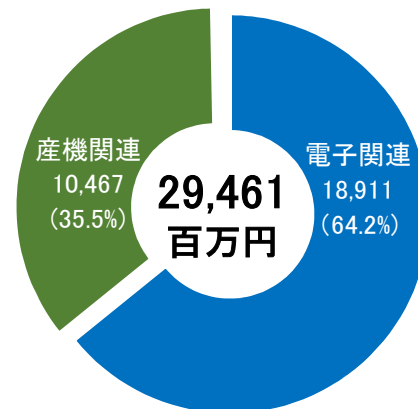
半導体装置向け売上が引き続き順調に拡大
電子機器関連事業が大幅増加



2018年3月期
上期



2019年3月期
上期



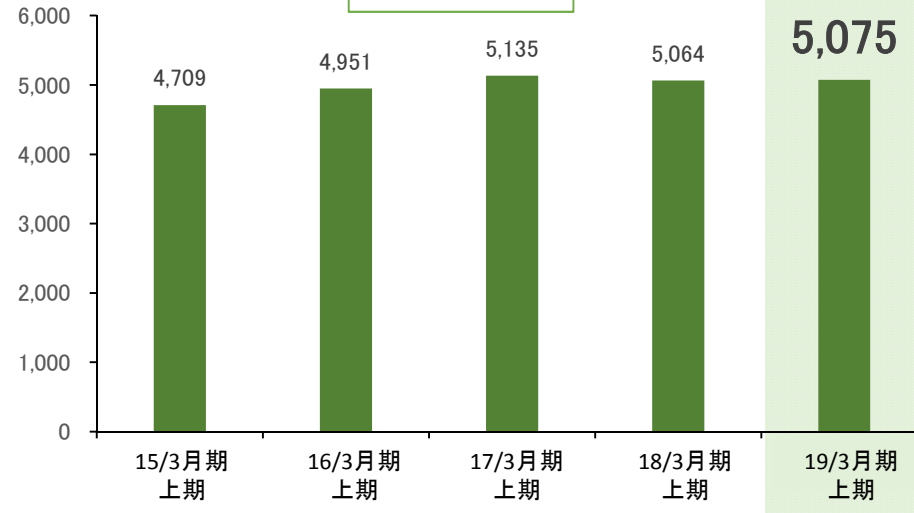
(参考) 2018年3月期 通期

決算と取り組みの総括③

産業機器関連事業

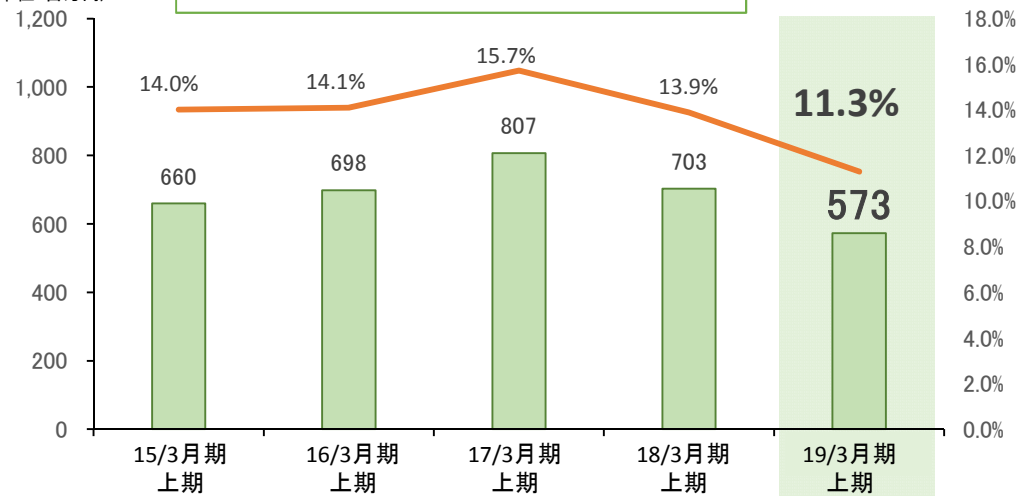
(単位: 百万円)

売上高



(単位: 百万円)

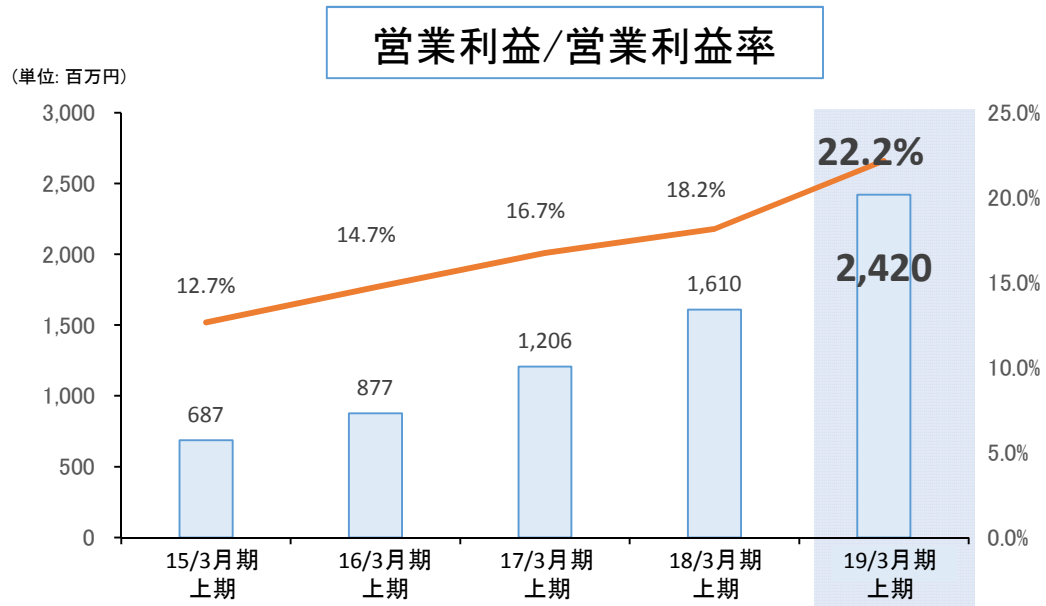
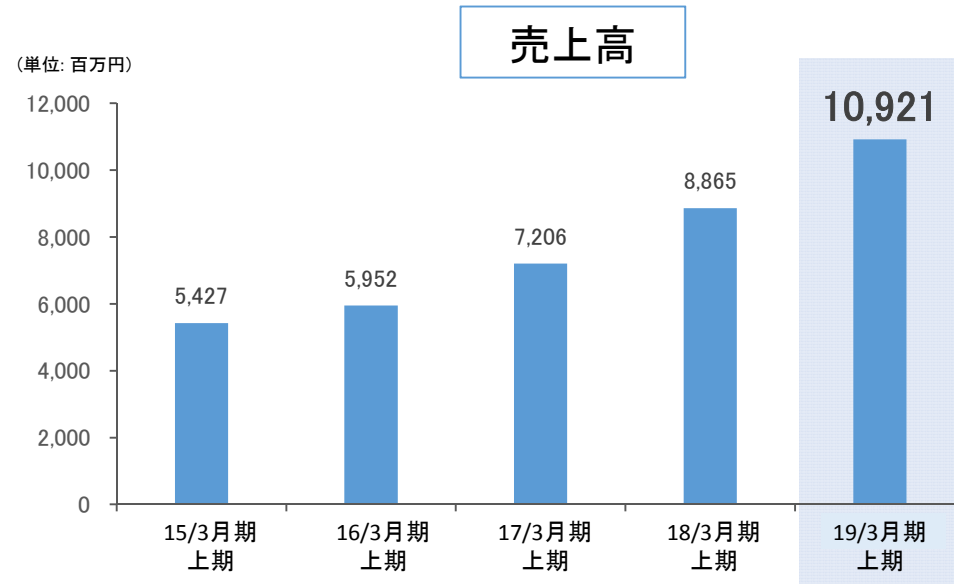
営業利益/営業利益率



ポイント

- ・ CMP装置用製品の売上拡大
- ・ 国内市場は新規設備投資が少なく引き続き補修品に注力
- ・ 原油高に伴い海外での投資拡大引き合い件数増加
- ・ 三田工場リニューアル 一部施設の稼働開始・生産効率化に邁進
- ・ リニューアルに伴うスポット費用等もあり営業利益及び営業利益率減少

決算と取り組みの総括④ 電子機器関連事業



ポイント

- 昨年度4Qに続き上期も高水準の受注継続
- AIやIoT市場向け投資が本格化し、幅広い分野での底堅い需要
- 福知山及び九州工場の増産体制完了 生産能力30%UP
- 償却費増加も前年同期比増収・増益

決算と取り組みの総括⑤ 主なトピックス(1)

新・三田工場の一部完成

十分な耐震性を備えた最新鋭の工場

[三田工場]

メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット等の産業機器向けシール製品の生産・開発を担う、当社主力工場の一つ

■リニューアルの考え方

- ✓合理的レイアウト、自動化・機械化、IT化による生産性の向上
- ✓老朽建物の更新による労働環境、安全性、BCP実行性の向上
- ✓技術研修センター、分析センター、ショールームの整備による来訪者の信頼感・安心感の向上

■工程表

2017年4月	三田工場リニューアル着工
2018年6月	第一期工事完了
2018年7月	第二期工事着工
2020年3月	三田工場リニューアル完了



工場内のショールーム



新・三田工場

ドイツでの子会社設立

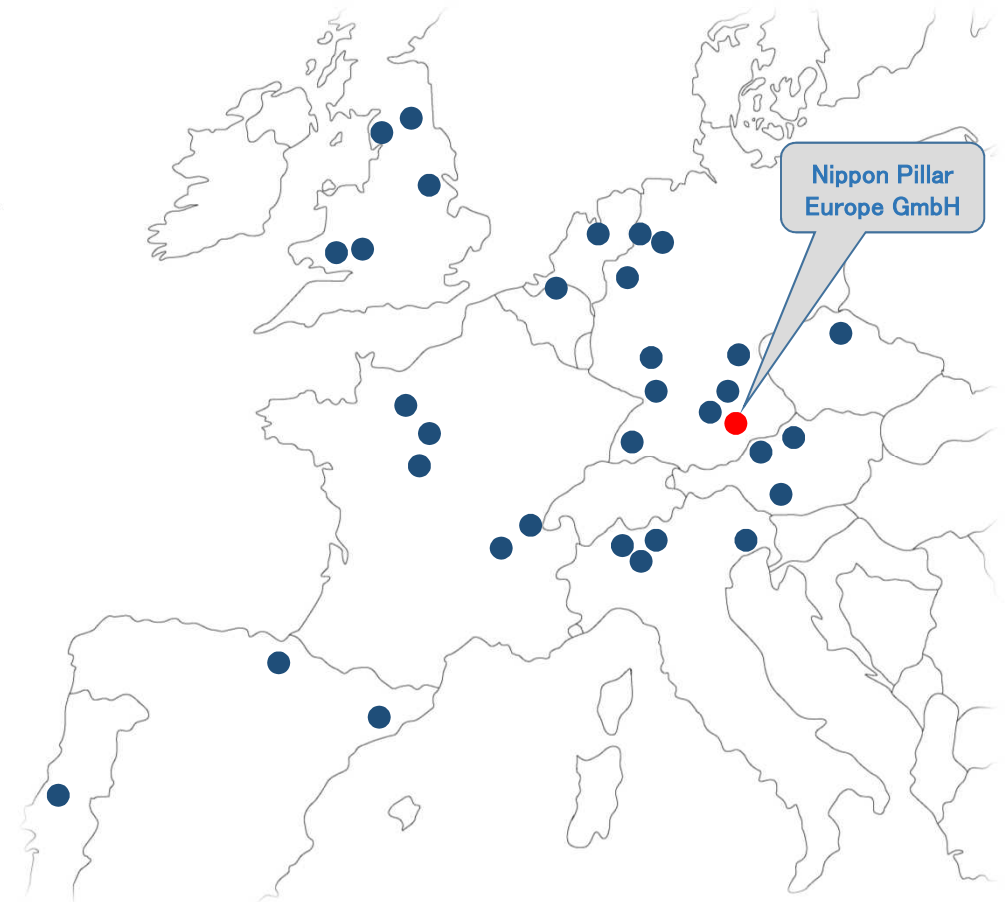
欧州市場における営業・技術サポート強化のための重要拠点

- 産業機器や半導体製造装置市場のみならず自動車市場においても世界有数の先端技術を有する欧州に子会社を設立
- 営業・技術サポートを強化することでドイツのみならず欧州全域を対象に受注拡大を図る

ドイツ子会社の概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 商号 | Nippon Pillar Europe GmbH |
| (2) 所在地 | ドイツ連邦共和国バイエルン州 |
| (3) 設立 | 平成30年7月 |
| (4) 資本金 | 1,000,000ユーロ(約1.3億円) |
| (5) 株主構成 | 日本ピラー工業株式会社 100% |
| (7) 事業内容 | 日本ピラー工業製品の販売・メンテナンス |

欧州の主要顧客





1.決算の状況

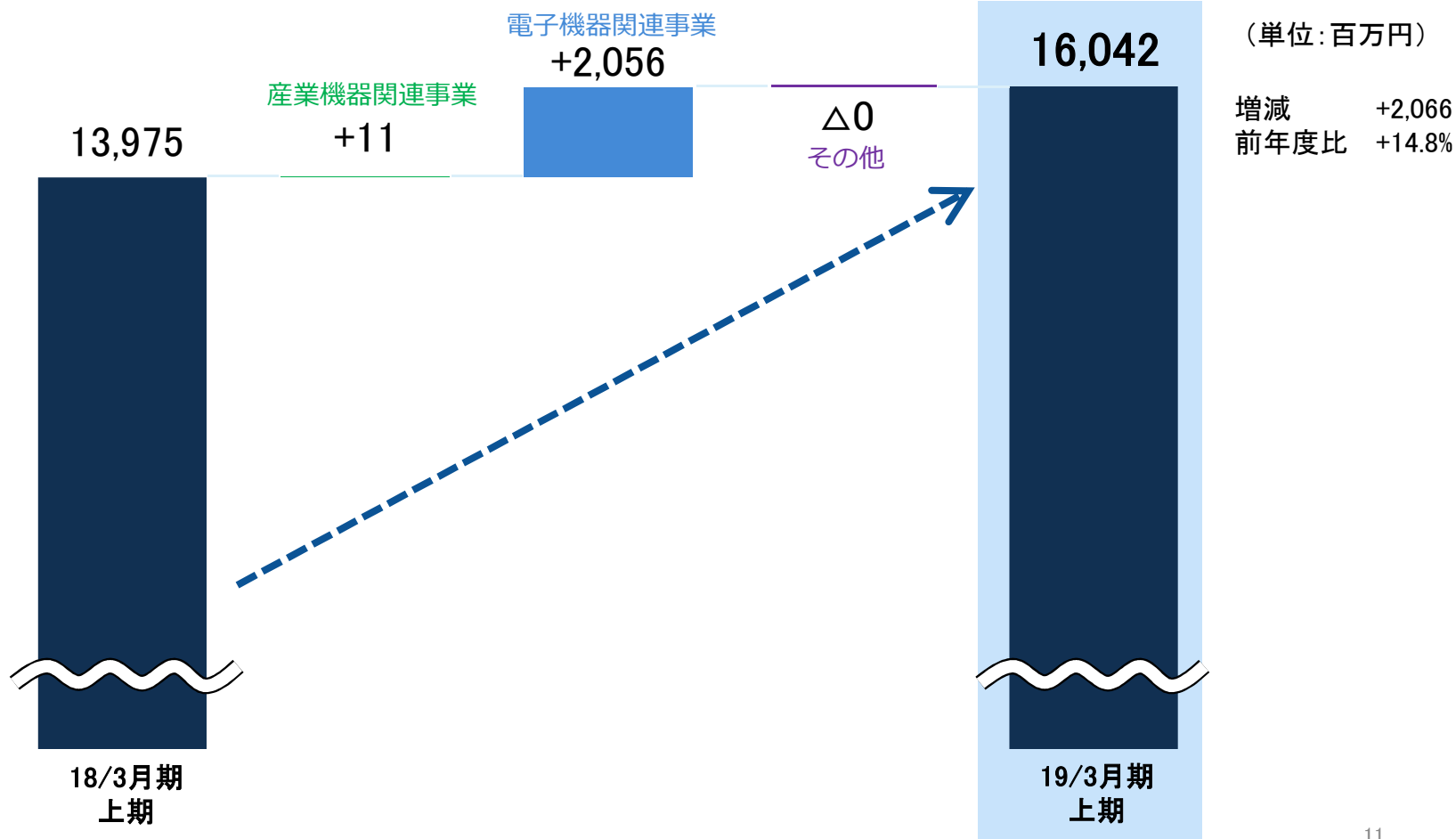
業績サマリー

(単位: 百万円)

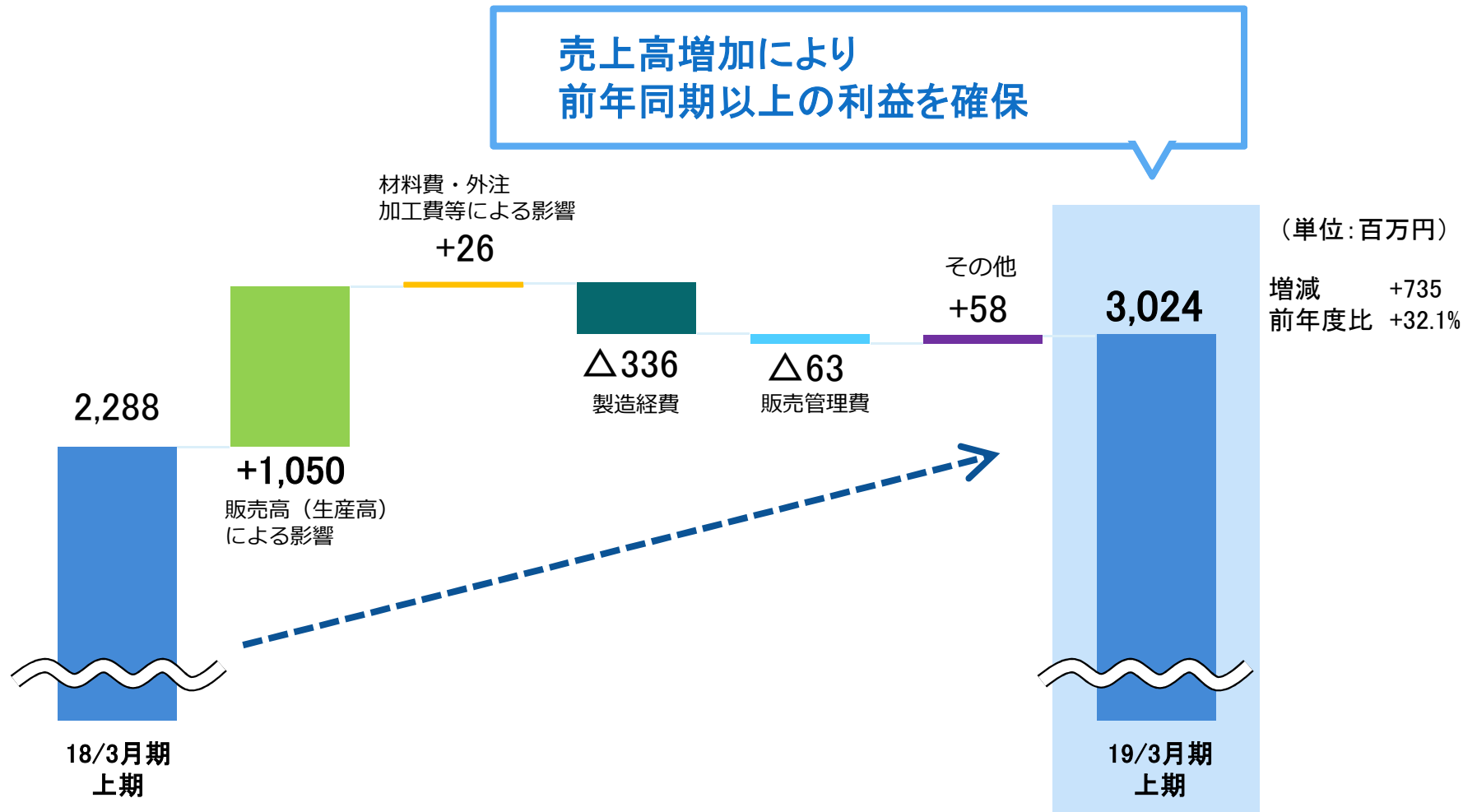
	2018年3月期 上期	2019年3月期 上期	前年度比	
	<実績>	<実績>	増減額	増減率(%)
連結業績				
売上高	13,975	16,042	2,066	14.8
営業利益	2,288	3,024	735	32.1
営業利益率	16.4%	18.9%	—	—
経常利益	2,318	3,130	811	35.0
当期純利益	1,540	2,314	773	50.2
一株当たり当期純利益	63.00	94.65	31.65	—
配当金	17.00	20.00	3.00	—
セグメント別				
産業機器関連事業				
売上高	5,064	5,075	11	0.2
営業利益	703	573	△ 130	△ 18.5
電子機器関連事業				
売上高	8,865	10,921	2,056	23.2
営業利益	1,610	2,420	810	50.3

売上高の増減分析

半導体製造装置向けの売上が好調
電子機器関連事業が大幅増加

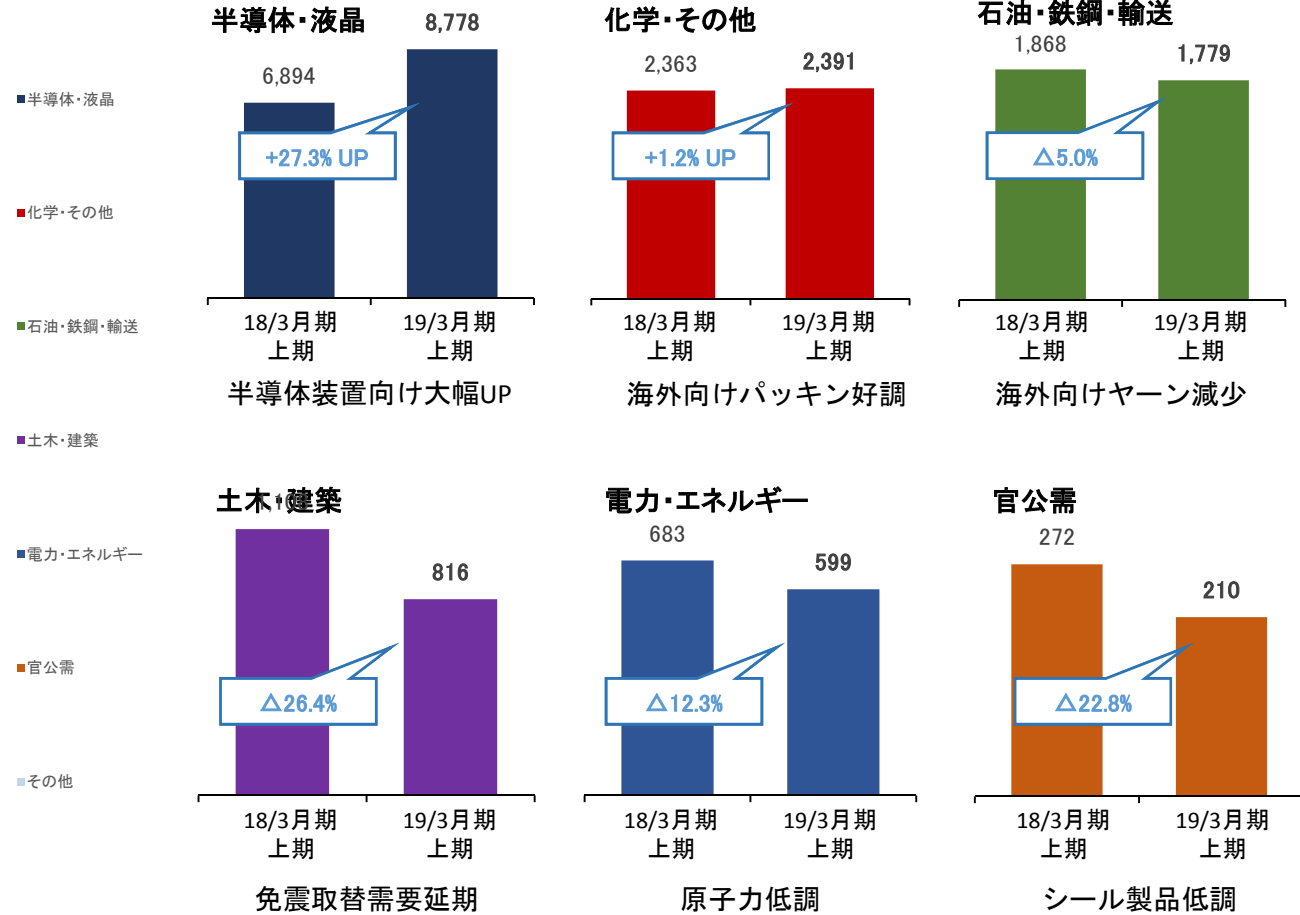
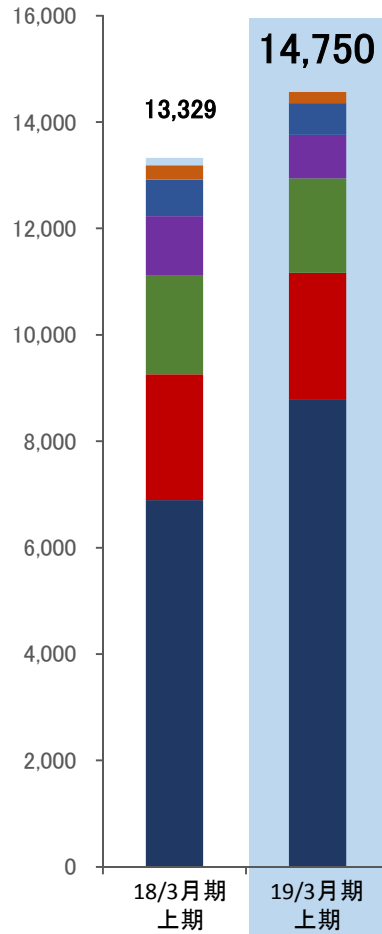


営業利益の増減分析

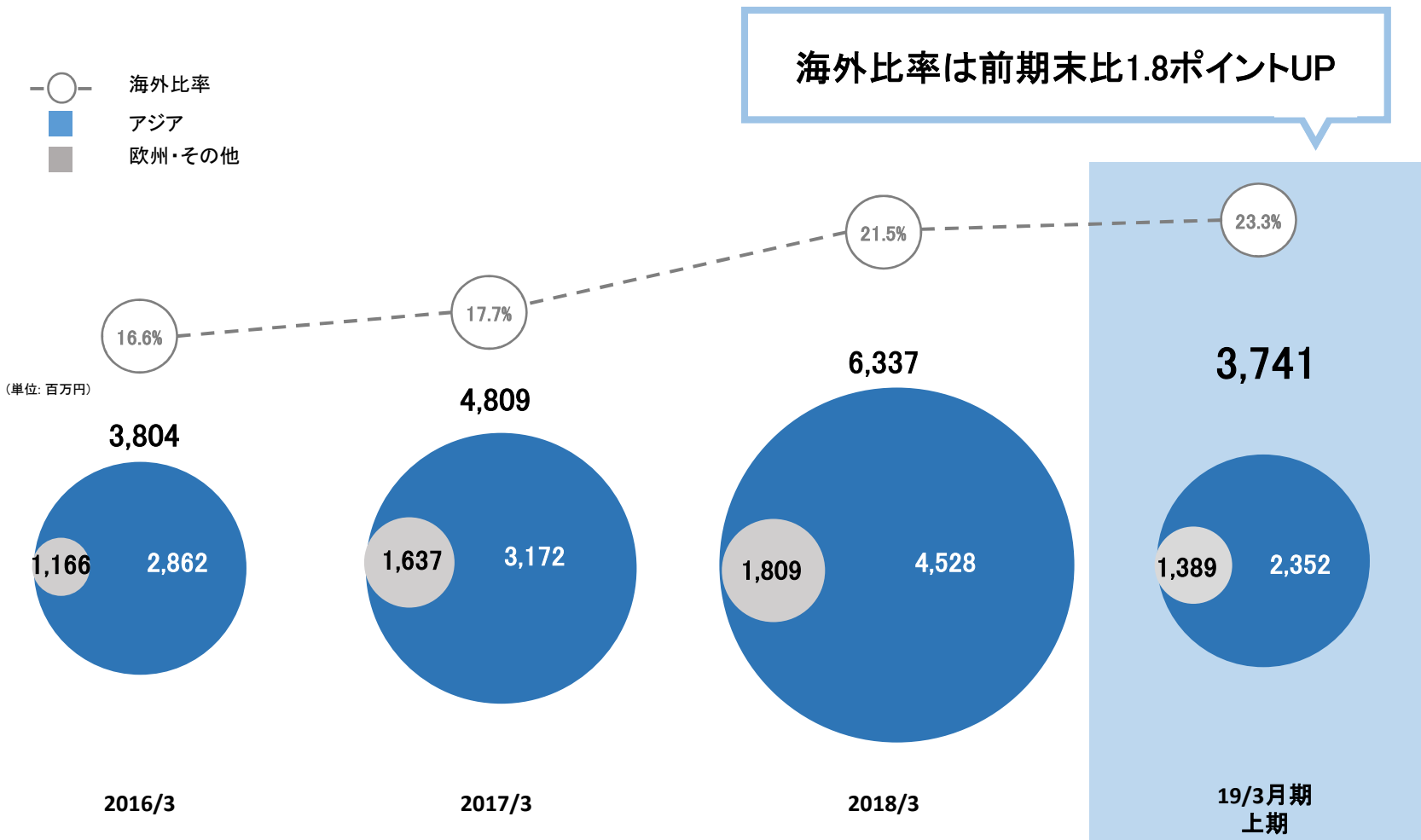


市場別 売上高内訳 (参考:単体)

(単位: 百万円)

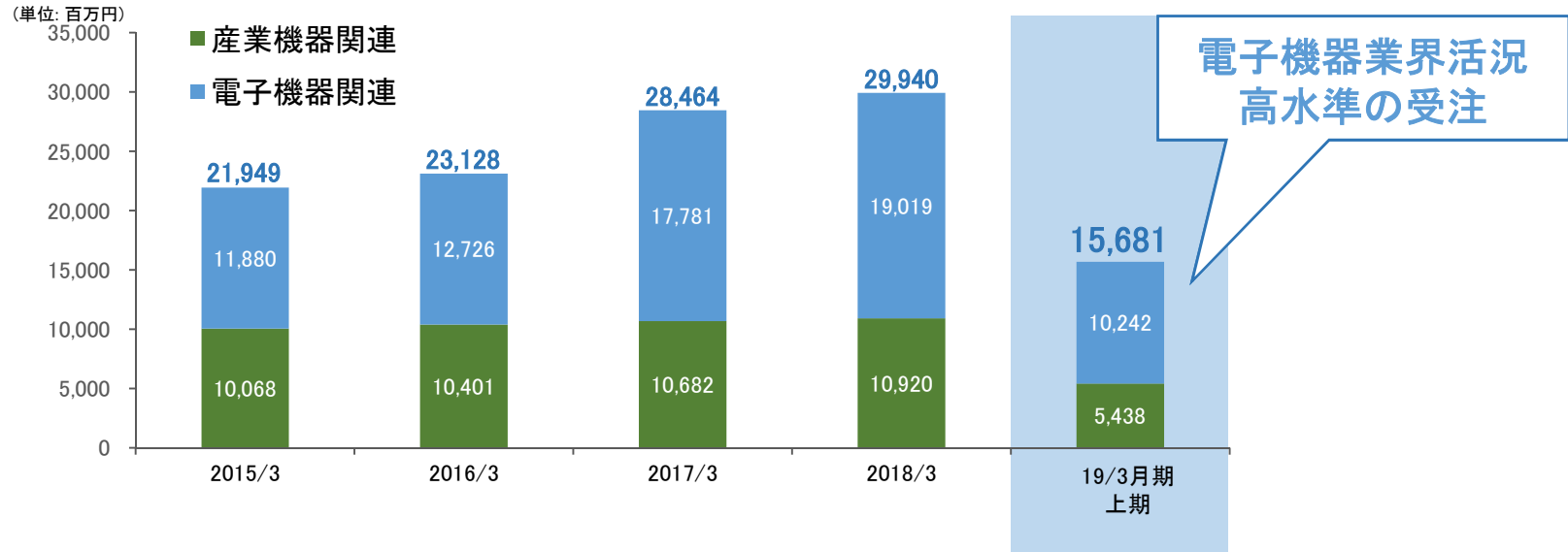


地域別売上高内訳

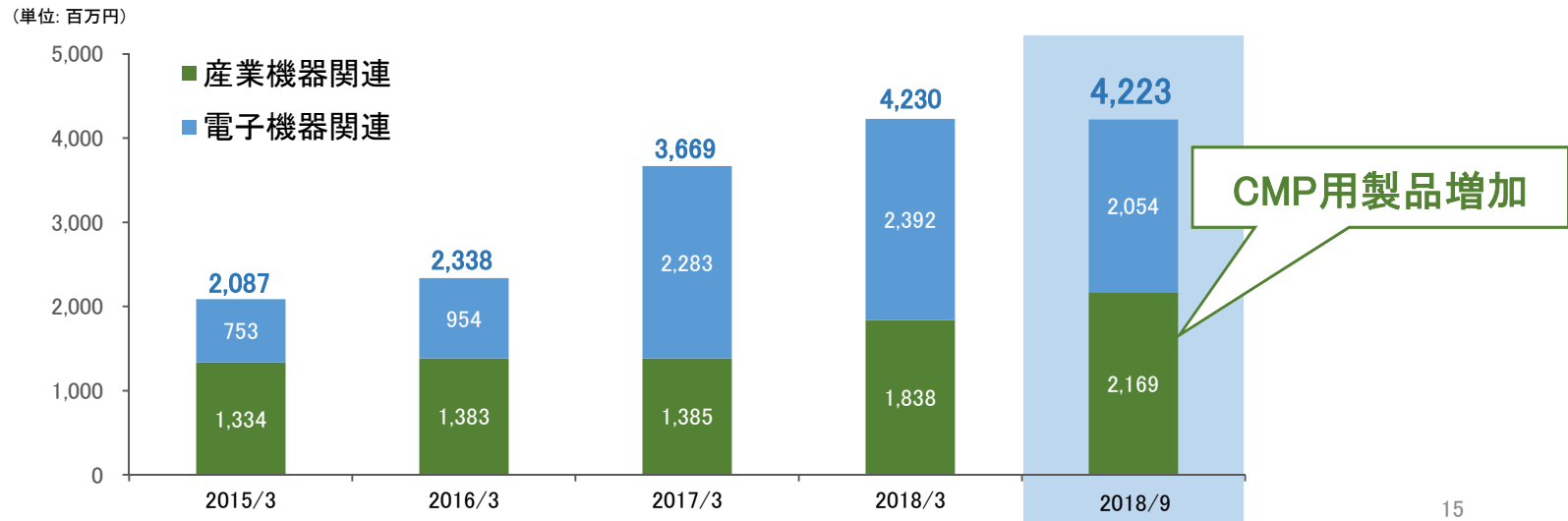


受注高、受注残高の推移

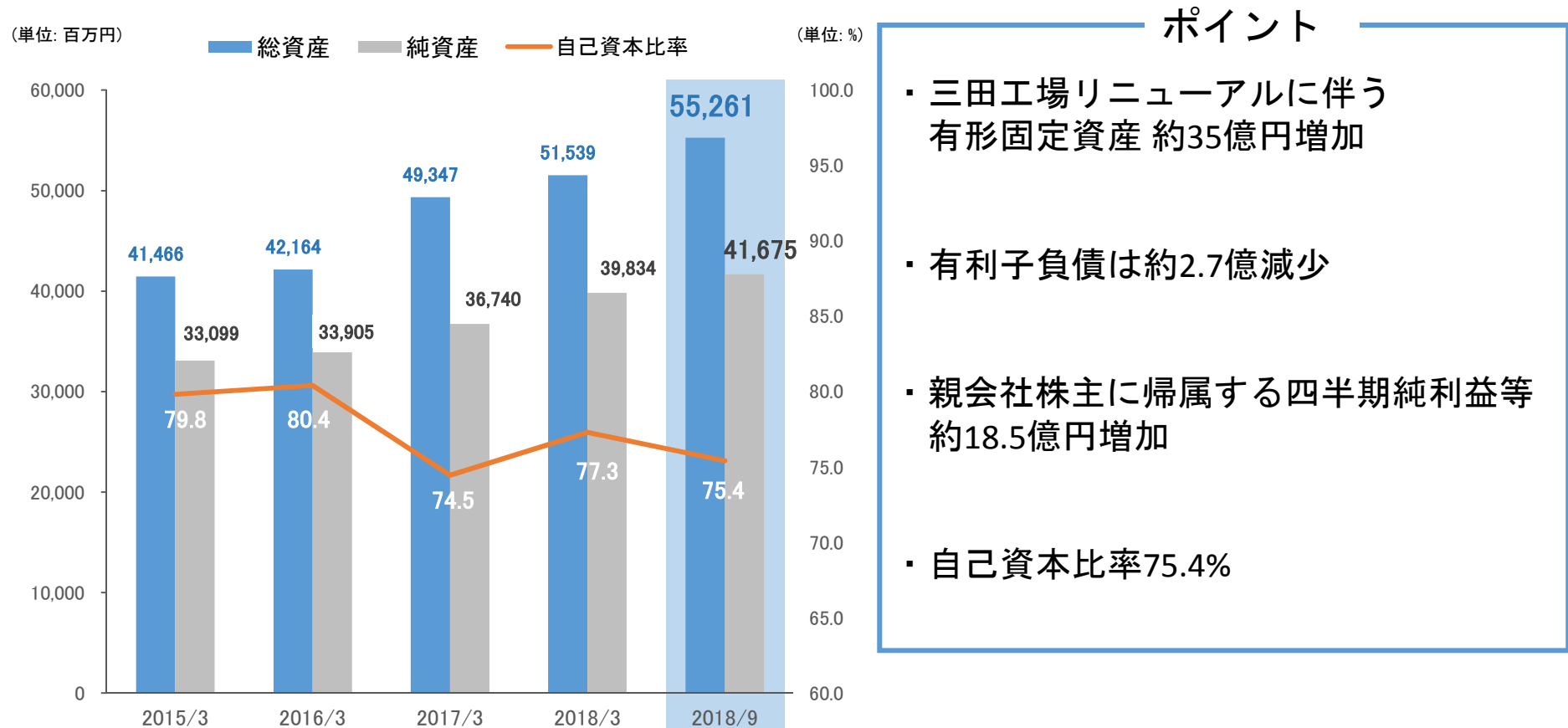
受注高



受注残高

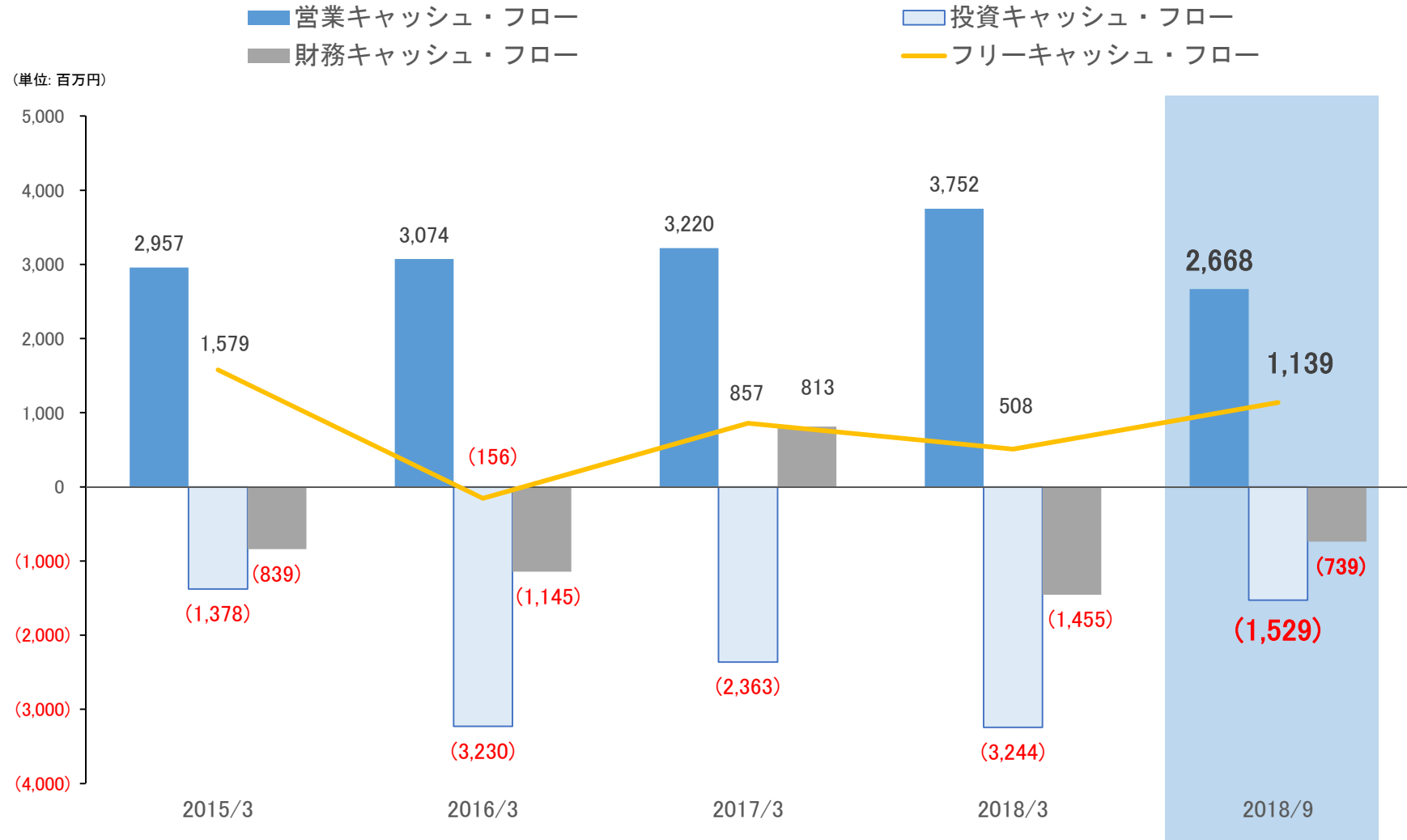


財政状態 (2018年9月末)



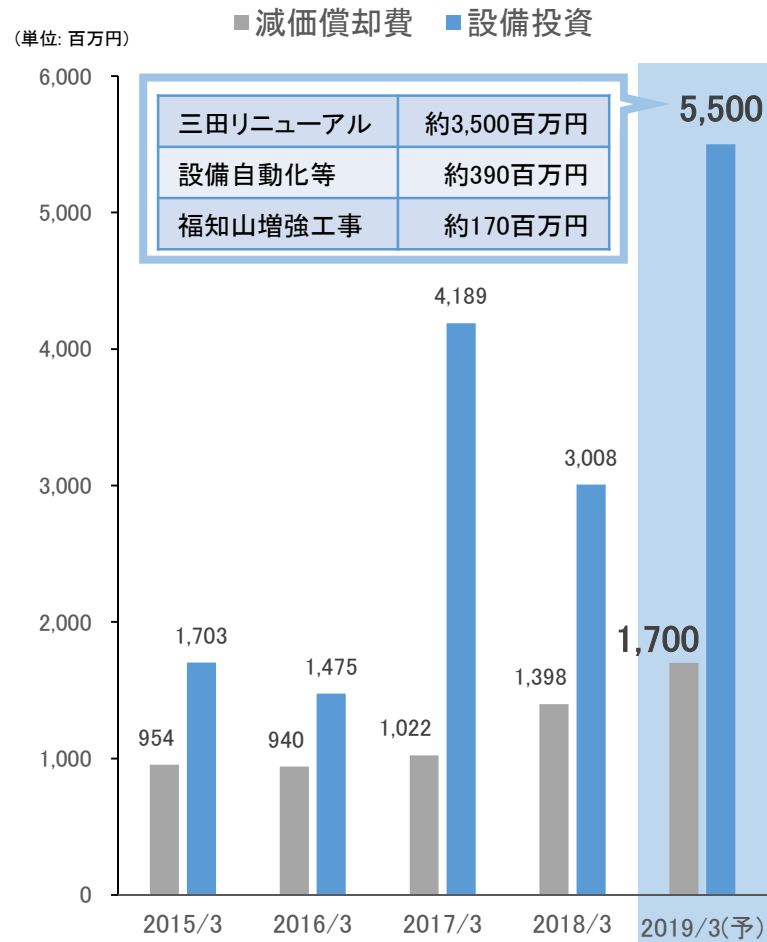
※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年3月期 第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計期間(2018年3月期)の実績については、当会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

キャッシュ・フロー

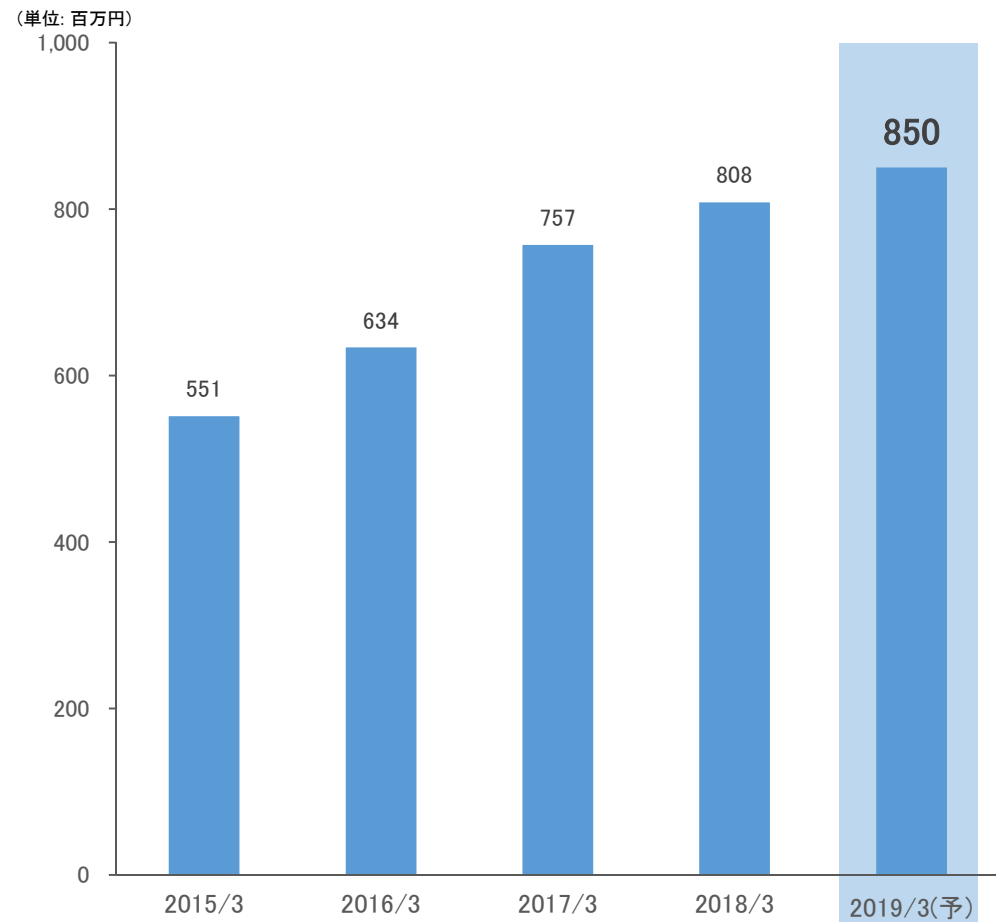


設備投資と減価償却費／研究開発費

設備投資と減価償却費



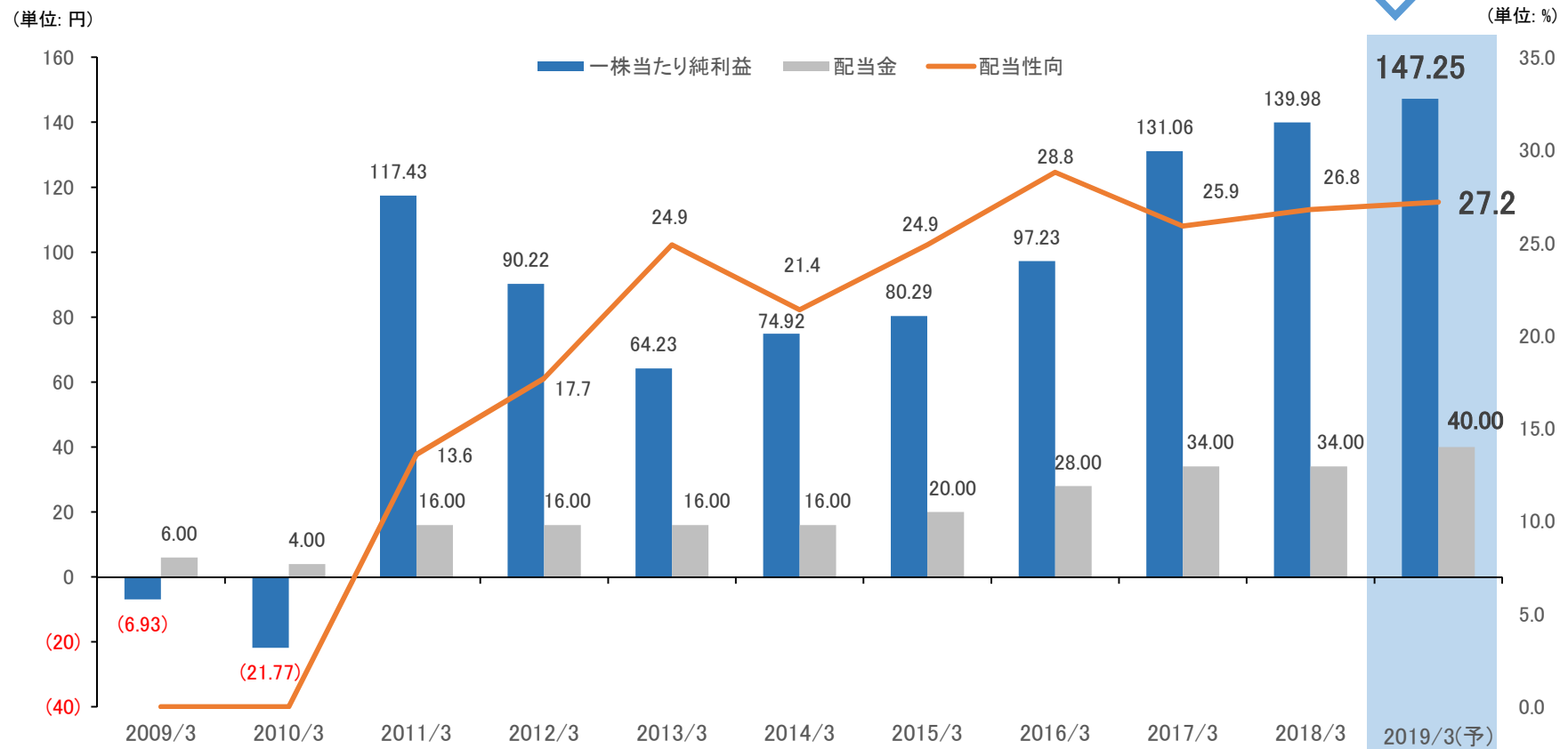
研究開発費



一株当たり純利益、配当金・配当性向と配当方針

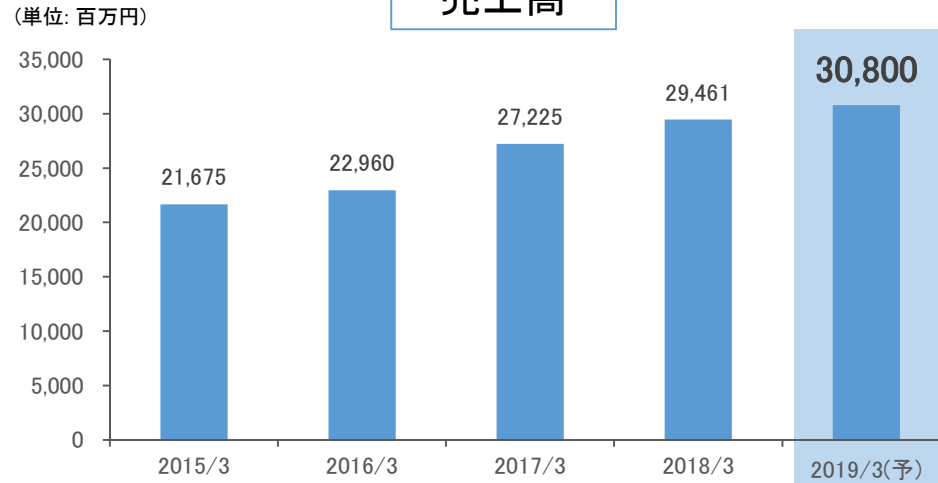
配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上を努めることを基本方針としております



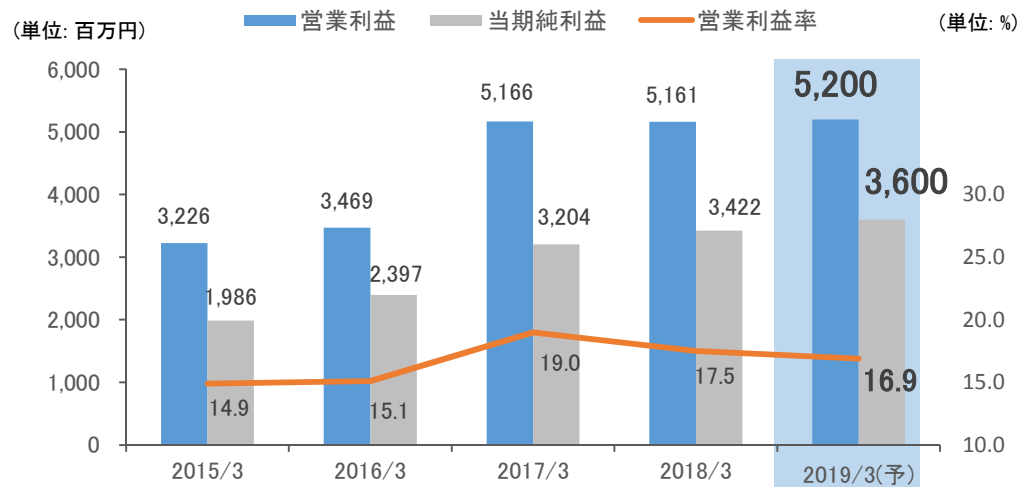
2019年3月期 通期見通し

売上高



- ・ 通期業績予想の変更なし
- ・ 産業機器業界の国内市場は厳しいものの補修品を含め底堅く推移
- ・ 半導体市場は活況が続くものの米中貿易摩擦などのリスク懸念

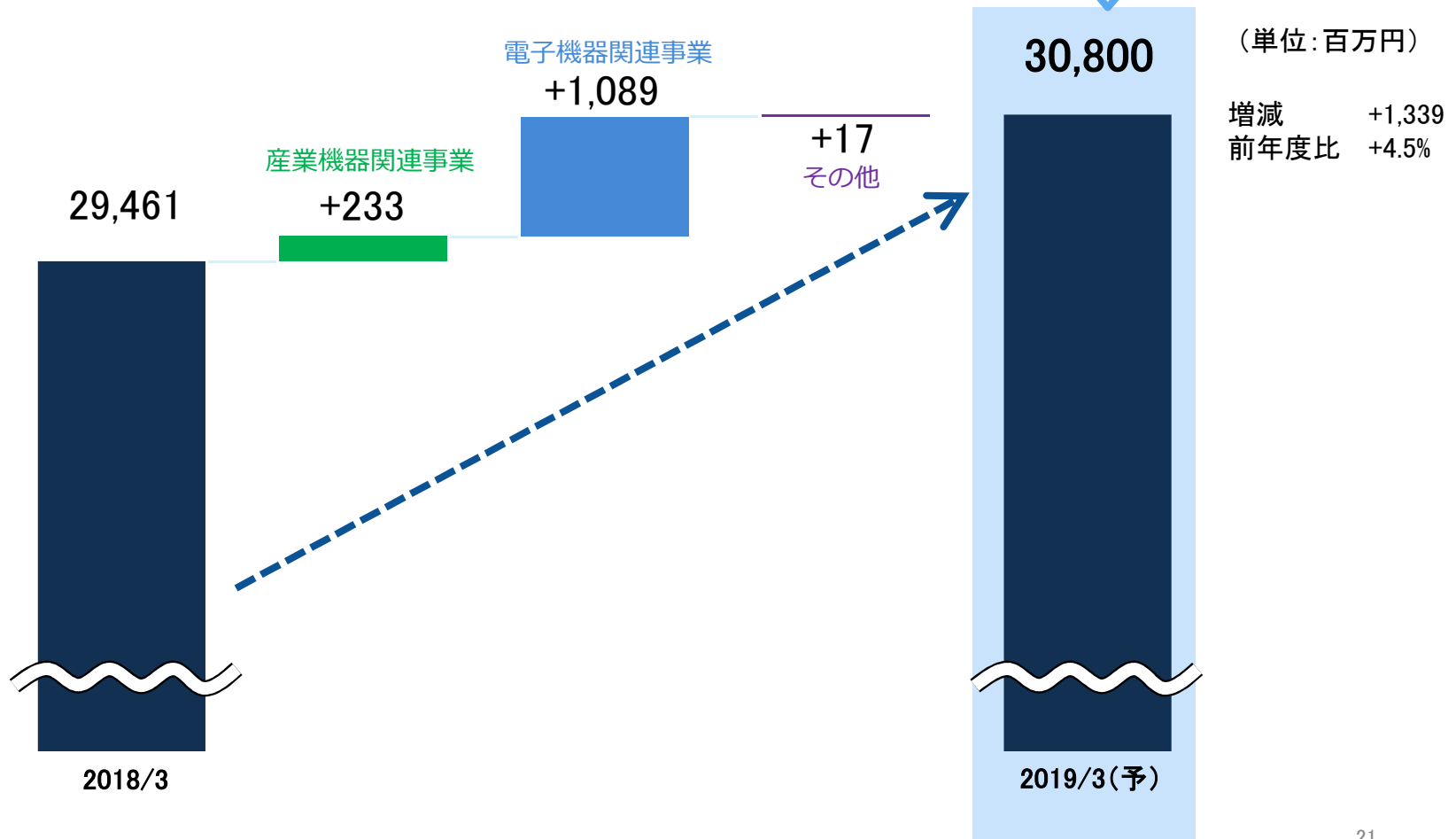
営業利益・当期純利益/営業利益率



- ・ 三田工場リニューアルに伴う償却費等の費用増加により利益を押し下げ
- ・ 原価低減活動、諸経費見直しの努力により昨年度並みの利益を確保

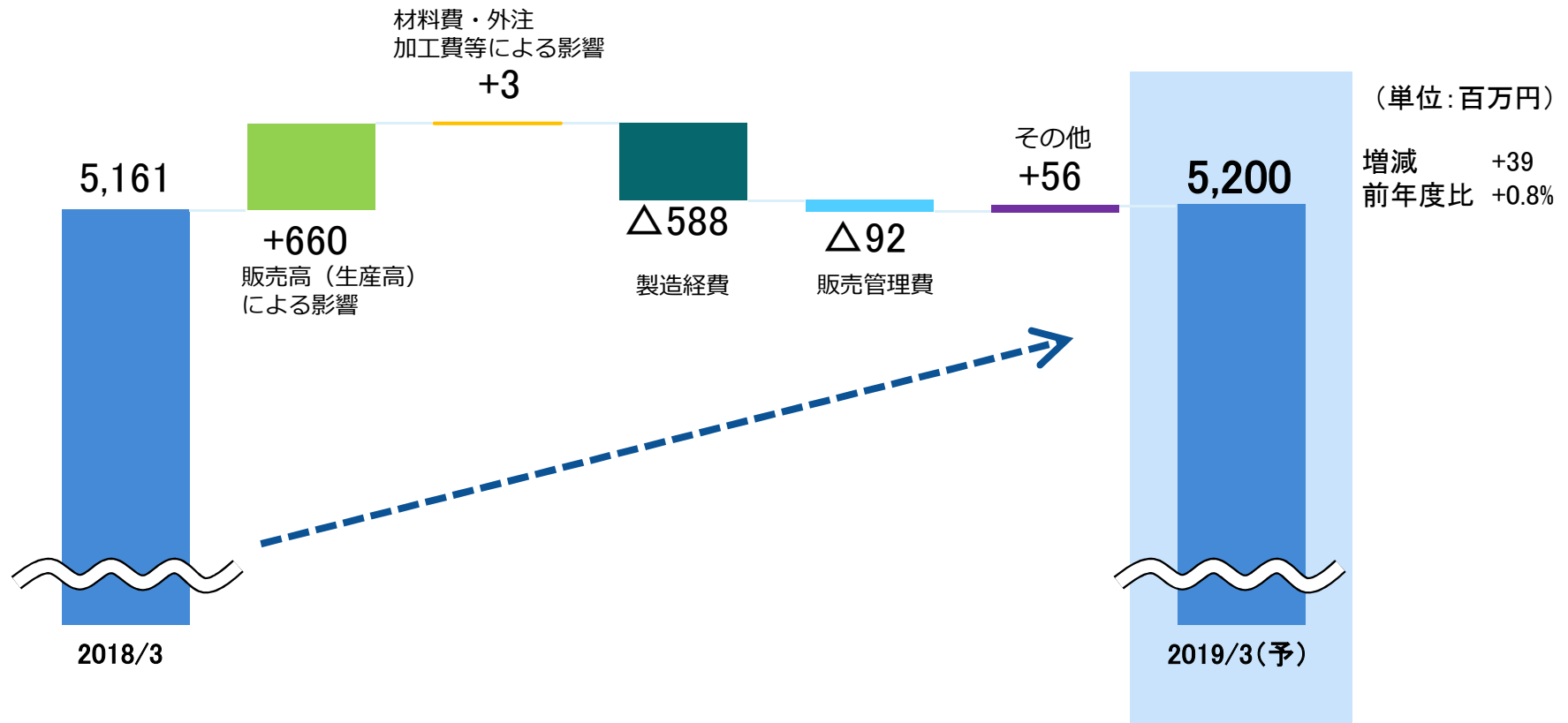
売上高の増減見通し

半導体関連の設備投資の遅れや米中貿易摩擦の影響など不透明な状況を鑑み公表数値は据え置く

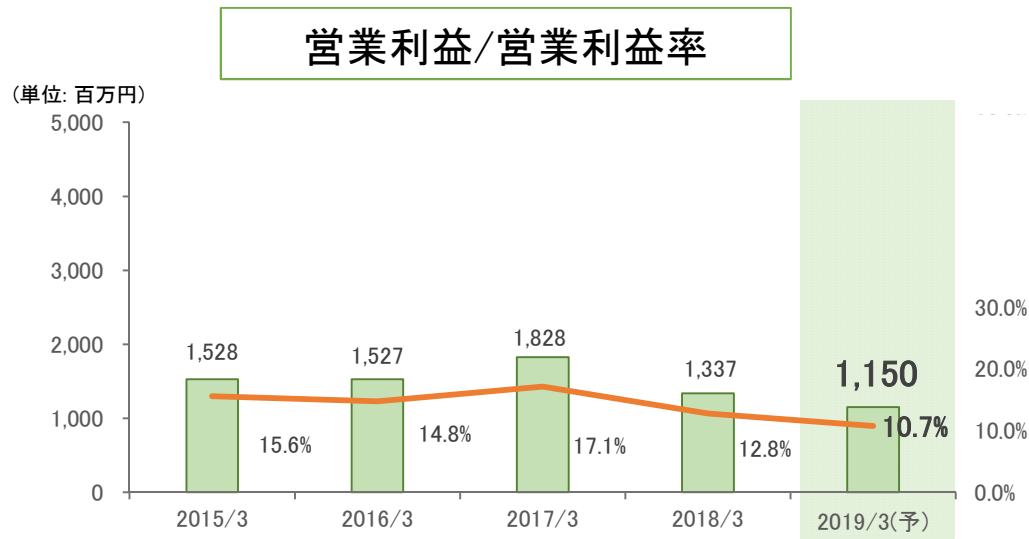


営業利益の増減見通し

半導体関連の設備投資の遅れや米中貿易摩擦の影響など不透明な状況を鑑み公表数値は据え置く



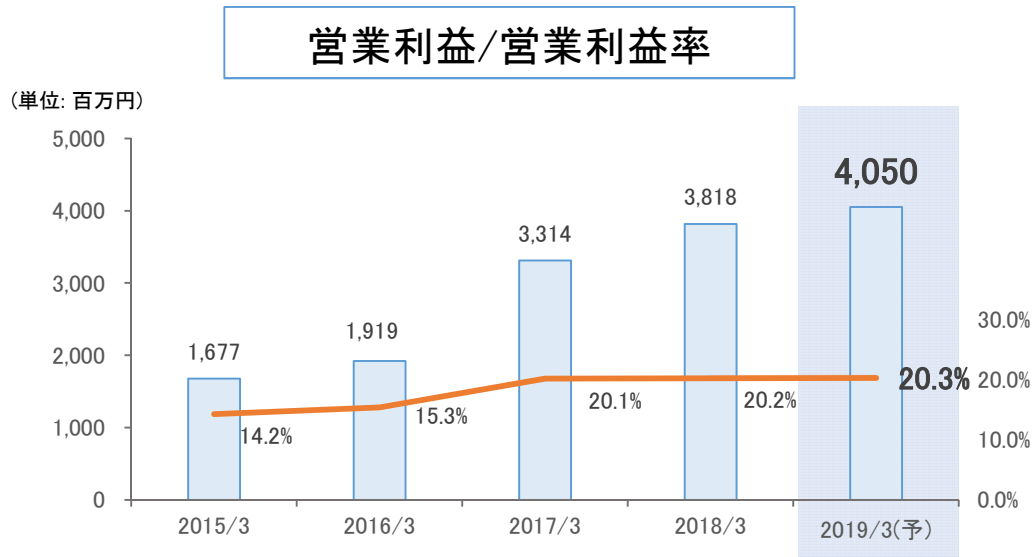
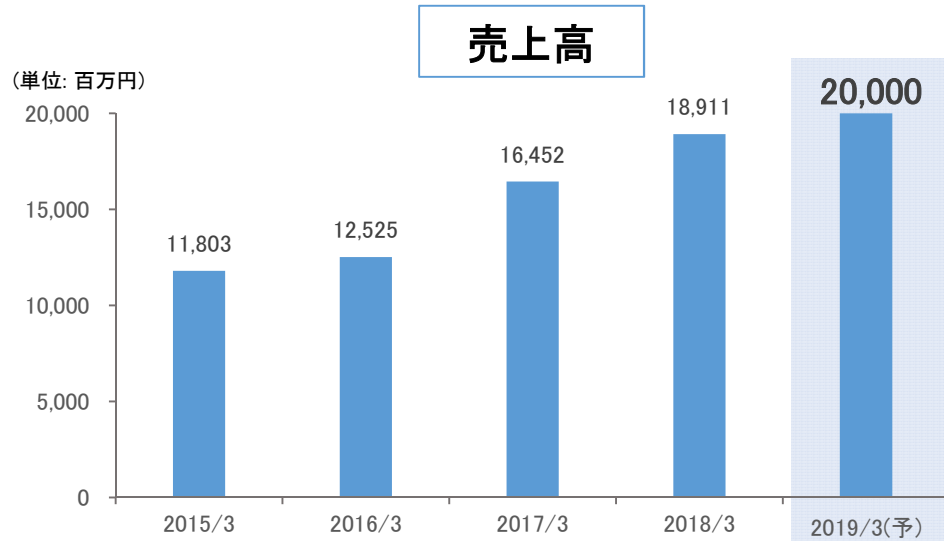
産業機器関連事業の見通し



ポイント

- ・ 増収減益を予想
- ・ CMP用製品増加により増収を見込む
- ・ 三田工場リニューアルに伴う移転費用等の一時支出増加により減益を見込む
- ・ 国内は新規設備投資が少なく電力を中心にエネルギー市場は厳しい状況
- ・ 補修品は底堅く堅調に推移
- ・ 原油高を背景に海外プラント案件の引き合い増加

電子機器関連事業の見通し



ポイント

- ・ 増収増益を予想
- ・ 第2四半期は足踏みするものの
半導体市場は好調のため増収見込み
- ・ 増産体制に伴う償却費増加があるも
増益を見込む
- ・ 米中貿易摩擦によるリスク懸念



2.経営計画と進捗

中期経営計画「BTvision19」の全体像(基本方針)

2017年度より3か年の中期経営計画「BTvision19(ブレイクスルービジョンイチキュウ)」を実行

BTvision19

～ 省資源と安全でクリーンな地球社会に貢献します ～

基本方針

企業競争力の強化

生産性向上への取組み推進、並びに効果的な設備投資を行う事で、より利益を創出出来る強固な経営基盤を構築し、更なる企業競争力の強化を実現する。

グローバル事業の推進

市場のグローバル化への追従を図るため、「販売ネットワークの構築」「製造拠点の拡充」並びに「人材育成」を行い、グローバル事業の推進を図る。

新規事業の創出

新製品・新市場・新用途等「新」をキーワードに、新規性の高いビジネスへの積極的な取組みを行い、産業機器関連事業、電子機器関連事業に続く第3の柱を構築する。

人材育成

グローバル化教育を中心に、ピラーの継続的成長に貢献出来るリーダーシップ、並びに幅広い視野と知見を持った人材育成を実施する。

「BTvision19」 目標と実績

当初の最終年度目標の達成に目途がついたため、目標を上方修正(2018年5月)。この3年間で出来る取組みを確実に実行する事で、継続的な成長を図る。

(単位: 百万円)

	2017年度		2018年度			2019年度			
	<予算>	<実績>	<見通し>	増減	増減率(%)	<当初計画>	<修正計画>	増減	増減率(%)
売上高	28,300	29,461	30,800	1,339	4.5	30,000	32,500	1,700	5.5
営業利益	4,700	5,161	5,200	39	0.8	5,500	5,800	600	11.5
当期純利益	3,100	3,422	3,600	178	5.2	3,800	3,800	200	5.6
ROE(%)	8.0%以上	8.9%	8.0%以上	—	—	8.0%以上	8.0%以上	—	—

「BT Vision19」 取り組みの進捗

基本方針	計画	進捗と展望
企業競争力の強化	生産性向上への取り組み推進、並びに効果的な設備投資を行う事で、より利益を創出出来る強固な経営基盤を構築し、更なる企業競争力の強化を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・産業機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ✓三田工場リニューアル 第一期工事竣工・稼働 ✓2020年3月リニューアル完了予定 ・電子機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ✓福知山事業所及び九州工場の増産体制完了 ✓生産能力30%UP
グローバル事業の推進	市場のグローバル化への追従を図るため、「販売ネットワークの構築」「製造拠点の拡充」並びに「人材育成」を行い、グローバル事業の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツに初の欧州拠点となる日本ピラーヨーロッパ設立 <ul style="list-style-type: none"> ✓営業・技術サポート強化 ・海外売上高比率向上 <ul style="list-style-type: none"> ✓23.3%(前期末比1.8ポイントUP)
新規事業の創出	新製品・新市場・新用途等「新」をキーワードに、新規性の高いビジネスへの積極的な取り組みを行い、産業機器関連事業、電子機器関連事業に続く第3の柱を構築する。	
人材育成	グローバル化教育を中心に、ピラーの継続的成長に貢献出来るリーダーシップ、並びに幅広い視野と知見を持った人材育成を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国内 <ul style="list-style-type: none"> ✓語学研修(英会話、製造技術英語) ✓トレーニー制度の構築検討 ・海外 <ul style="list-style-type: none"> ✓ローカル人材のマネージャー育成



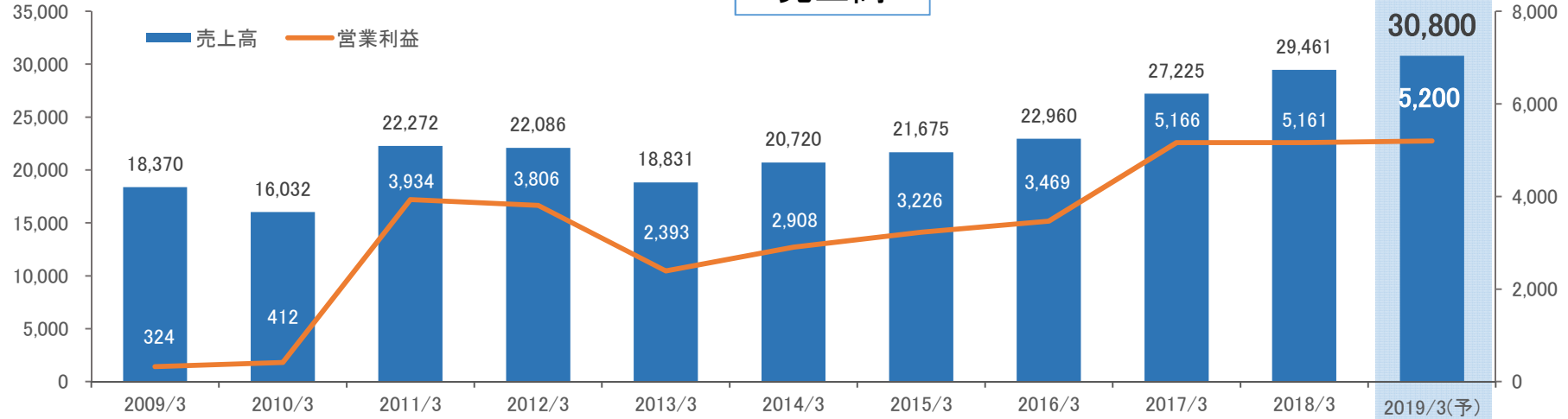
(参考資料)

主要指標の長期トレンド

(単位: 百万円)

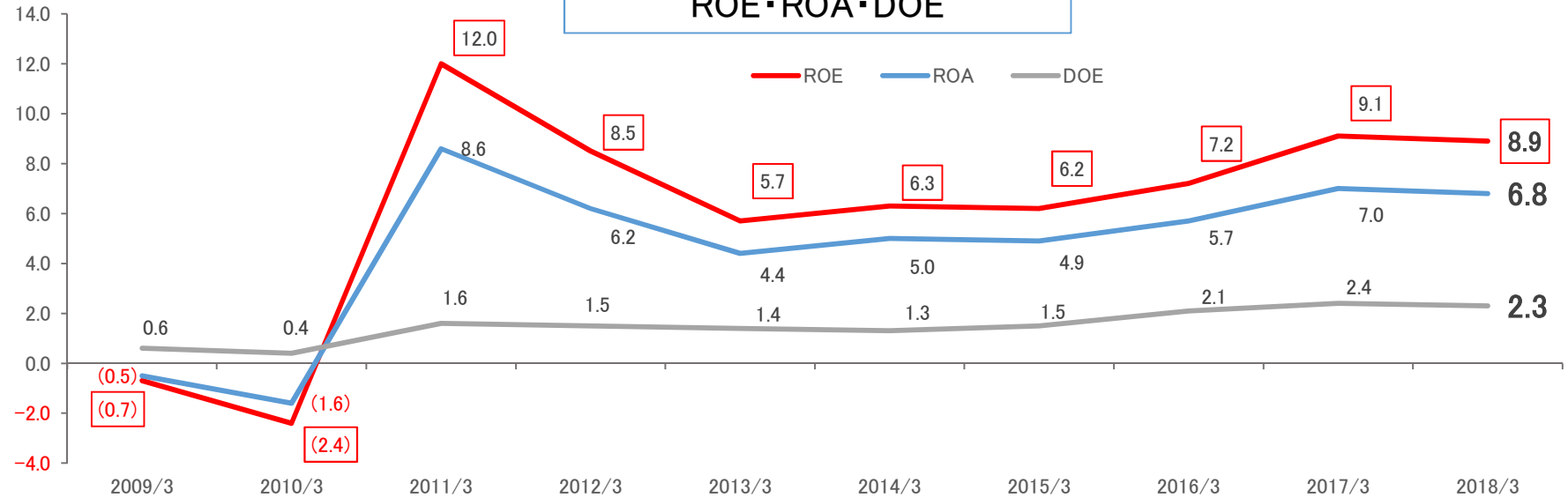
売上高

(単位: 百万円)
























(単位: %)

ROE・ROA・DOE

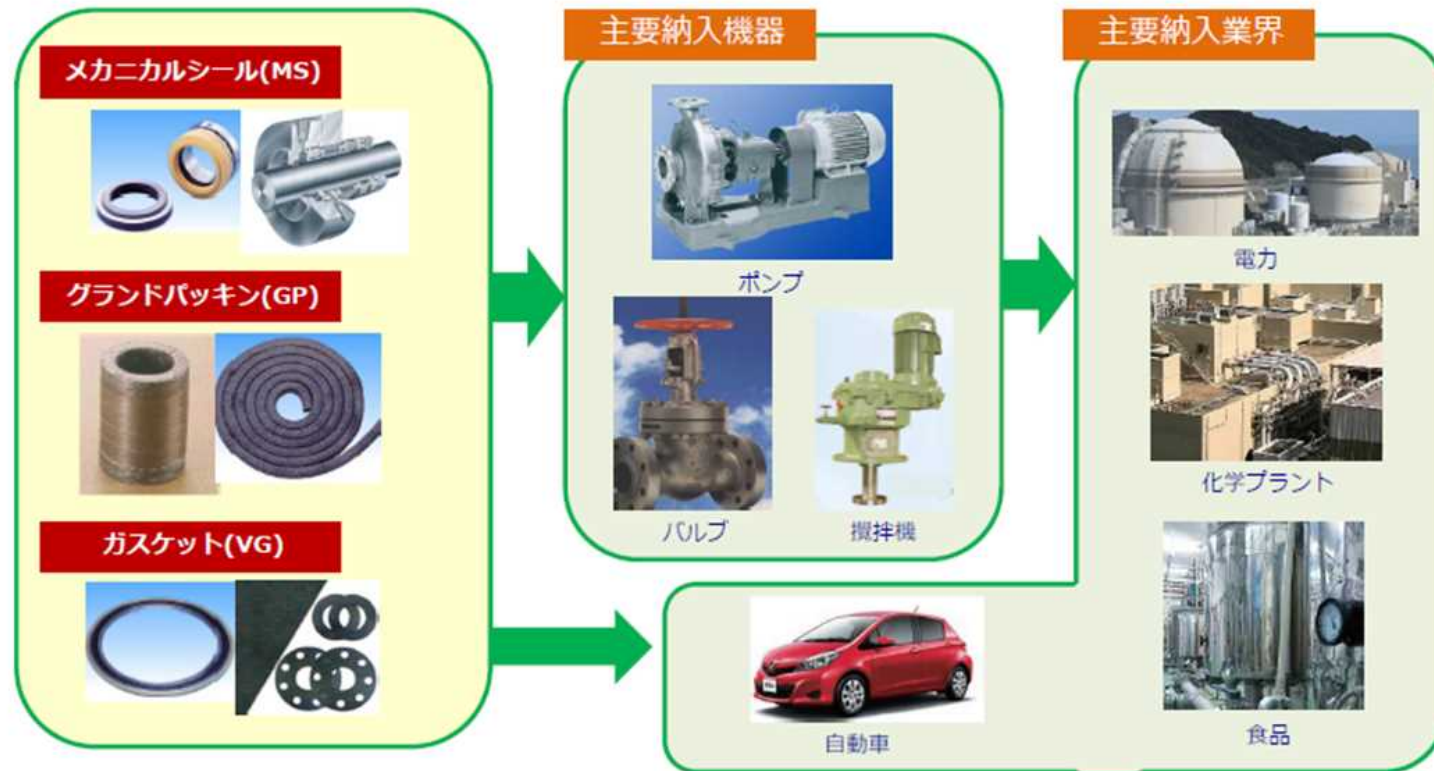


事業環境の見通し

業界	7～9月		10～12月	景気予測
産業・工作機械				外需額が前年割れとなり、需要の伸びは頭打ち。 中国向けは6カ月連続で前年割れとなり、貿易摩擦の影響が強まれば一段の受注悪化も。
電子部品・半導体				スマートフォンや自動車、データセンター向けにプロセッサやメモリーの需要が増加する見通し。一方で微細化への技術的なハードルが高まって投資が後ろにずれる。
電力				原油価格の高騰を受けて石炭などの燃料価格も上昇傾向。 加えて災害による停電や設備損壊による業績への影響も懸念。 原子力発電所の再稼働は遅れている状況。
自動車				国内・米国市場は伸び悩み。アジア圏では、東南アジア市場の旺盛な需要に支えられて伸びるものの、最大市場の中国は、勢い鈍化。 米中貿易戦争を背景に景況感が悪化する可能性がある。
プラント・造船				原油価格が上昇傾向で油田・ガス田の開発が続く見通し。国内プラント企業が米国最大規模のシェールガス関連プラントを受注するなど需要の回復が示す動きもある。造船も国内メーカーが超大型タンカー3隻受注。
化学				中国の半導体生産活況も、イラン産原油の供給減などで、原油高には警戒感。サプライチェーンが複雑に入り組み、米中貿易摩擦の影響は把握が難しい。
建設				国内の建設受注は、製造業の旺盛な工場への投資意欲が下支え。 首都圏でもオフィスビルの再開発案家が高水準に推移。 五輪需要が旺盛も、人材不足などもあり受注単価は高止まり。

※出所：日本経済新聞（2018年10月3日）「主要30業種の天気図（10～12月産業景気予測）」より当社関係業界を抽出

主要な製品と主な納入先（産業機器関連事業）



メカニカルシール・グランドパッキン

✓高温・高圧の過酷な条件で流体の漏れを止める装置で、石油精製・化学プラントなどのポンプやバルブ等で使用されています。

ガスケット

✓配管と配管の接続部に用いられる流体の漏れを止める部品として、自動車の排ガス装置にも使用されています。

主要な製品と主な納入先（電子機器関連事業）



ふっ素樹脂の特性である「耐薬品性」・「耐熱性」・「低摩擦性」を活かした製品群
✓ふっ素樹脂製の継手・チューブ等は、多様な薬液に影響されないため、半導体の基となるシリコンウエハーの洗浄装置に用いられます。
✓低摩擦性を応用し、建物から地震の揺れを逃がす免震装置に用いられています。

社 是

- ・ 品 質 第 一
- ・ 和 衷 協 力
- ・ 一 歩 研 究

経 営 理 念

1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。

社名の由来



船舶の蒸気漏れを防ぐシール製品として、創業時に開発した「ピラーパッキンNo.1」の形状が、柱状 (=PILLAR)であったことから、日本ピラー工業と命名されています。

創 立	大正13年(1924年)
代 表 者 代 表	取締役社長 岩波清久
株 式	東京証券取引所市場第一部(証券コード:6490)
資 本 金	49億66百万円
事 業 内 容	流体制御関連機器製品の製造販売
従 業 員 数	764名 (連結:2018年3月末現在)
売 上 高	294億61百万円 (連結:2018年3月期)



流体制御技術で世界をリードし、新時代の要求にこたえる。

日本ピラー工業株式会社

(お問い合わせ先)
経営企画部
大阪市西区新町1丁目7番1号
TEL:06-7166-8412
FAX:06-7166-8510

- ・本資料には、将来の業績に関する予想、計画、見通しなどの記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、主要市場の経済情報、製品需要の変動、為替相場の影響、国内外の各種規制、会計基準・慣行等の変更により、大幅に異なる可能性があることをご留意ください。
- ・本資料は情報の提供を目的とし作成したものであり、本資料によって何らかの行動を勧誘するものではありません。